

県教委、学力調査の結果を公表

新潟県教委は三月三十一日、県内小中学生の学力を把握するためとして今年一月に行なった全県学力調査の結果を公表し、四月一日付各新聞が一斉にそれを報じた。調査は小学四～六年生（七万人）、中学一、二年生（四万六千人）を対象としたもので、学年ごと各教科の平均点の百分比が左上の表（「朝日」）

学年	教科別の正答率 (県平均、%)				
	国語	社会	算数 数学	理科 英語	
小4	78.3	77.7	80.1	72.2	
小5	80.4	78.5	78.2	79.8	
小6	80.3	79.5	73.6	72.5	
中1	76.7	71.7	69.6	61.1	65.6
中2	70.0	64.3	74.8	67.7	68.7

のように示された。

県教委は問題ごとの目標正答率を70%としており、小学生は全教科で目標を上回り「おおむね満足できる」（「読売」）としている。

一方、中学生は、理科などで目標を大きく下回っていて、特に理科は中一の三人に二人、中二の半数が七割に達せず、間違いの多かったのは、いずれも思考力

や判断力が求められる問題だった（「朝日」）。

県教委は同時に、各市町村ごとに正答率が70%をこえた児童・生徒の割合を公表したが、中学二年のデータをそのまま「朝日」が報じた（05・4・16）。

「読売」は全体のデータを掲げず、「中学2年数学は全県が66・4%なのに対し、最低の聖籠町は39・8%、最高の旧鹿瀬町は100%。中学2年英語は全県が52・2%で、最低は朝日村の23・5%、最高は旧津川町の80%。英語と数学に力を入れている中高一貫校の村上、柏崎翔洋は中学2年の両教科の達成者割合がともに98%を超え、突出していた」と報じた（05・4・1）。

この全県学力調査の実施と結果の公表は、〇三年に新潟県学力向上検討会議がまとめた「新潟県の義務教育における学力向上のための提言」にもとづいて行なわれたものである（「提言」の中身については本誌七九号1104・9で吉田武雄さんが詳述しているので参照ねがいたい）。結果の公表について県教委は、「基礎学力を習得するのに、各市町村が、他の自治体との比較も含めて正確に把握し、教科ごとに『わかる授業』をする必要がある」「公表内容をも平均点でなく、達成率にあたる7割以上の割合にし

たのは『平均点を上げるために特定の生徒を受けさせない』という心配まで考えたためだ』（朝日）としている。しかし「読売」の記事が端的に示したように市町村ごとの結果が数字の比較でとらえられ、数値の低かった自治体には大きな衝撃を与えた。

「2年英語県ワースト1」「朝日村」「家庭学習が足りない」「村教委も徹底よびかけへ」……これは「サンデーいわふね」（05・4・24）に躍ったタイトルである。同記事によれば、全県学力調査の結果には村教委としてもショックを受け、同教委・齋藤善一教育長は「地域あげてまず家庭学習の徹底を推進していかねければならない」「保護者らにも協力を呼びかけたい」と述べた。また、村校長会に「小学校長の中学校へのバックアップや、学力向上のための教頭会の取り組み、教員への外部評価の導入」などを提案するという。

本誌掲載の八木三男さんの「県教委が公表した『学力調査』の結果についての覚書」は、学力調査の結果の解析のしかたについて論考し、明確に「成績の悪さを『家庭学習の不足』などといって、単純に子どもの責任に帰するのは最悪。教育問題の解明はつねに学校、教育行政がなによりも自己分析的に

おこなわれなければならない」と述べている。公表された数値から朝日村教育長の受けた衝撃の大きさも分からぬではないが、子どもや家庭に家庭学習の強化を呼びかけるだけで事態が好転するわけがない。ましてこれを機に「教員への外部評価」を導入するなどにはまったく的外しな見解と言わざるをえない。県教委がいうように「学校及び市町村教委が実態を把握して学力向上のための改善計画を立てることができるよう」にするためには、単なる数値の比較などではなくて、出題問題と解答の実際を公表し、それぞれの学校・教委で具体的に実態を解析する必要がある。その上で教育行政は、地域の子どもの学力を向上させるためにどのような取り組みをすべきかの施策を考えるべきである。

〇二年から施行された学習指導要領を一年で部分改訂するなど文科省の混乱はつづいているが、中山文科相は「学力テストをやって競い合う教育をしないといけない」と発言している。もしこうした考え方が蔓延したら日本の教育はますます荒廃するだろう。ちなみに〇四年度に学力調査を実施した都道府県・指定都市は五〇。市町村までの結果を公表した道府県は新潟を含めて八教委である。（片岡 弘）